

都市部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	一般事務費	所管部課名	都市部 建築計画課
-------	-------	-------	--------------

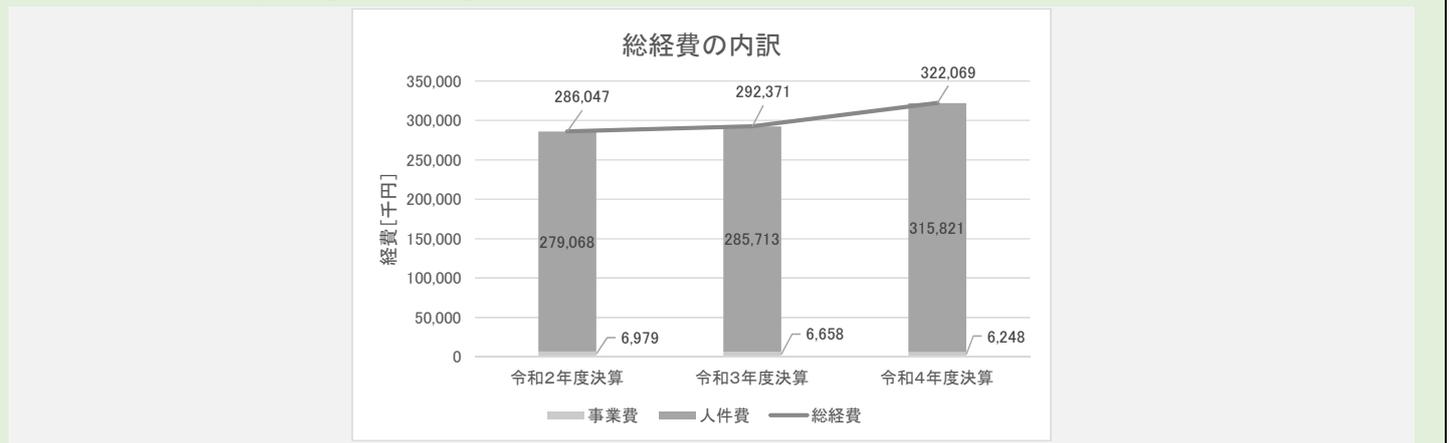
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	各施設所管課の依頼を受け、公共施設の新增改築及び補修工事に対し、CADや積算ソフトにより設計図書を作成し、工事契約後は建築工事標準仕様書等に基づく工事監理業務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 市施設の建築及び建築設備工事の設計及び監理 (2) 市施設の維持管理にかかる相談及び指導						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,979	6,658	6,248	6,452	千円
b 人件費	279,068	285,713	315,821	327,854	千円
正規職員	32.0	33.0	35.0	37.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	286,047	292,371	322,069	334,306	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 工事件数 147件 (2) 業務依頼 39件 (3) 概算見積 331件	(1) 工事件数 142件 (2) 業務依頼 39件 (3) 概算見積 306件	(1) 工事件数 118件 (2) 業務依頼 32件 (3) 概算見積 351件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	受託工事として施設所管課から依頼を受け、市民が安心して公共施設を利用できるよう各施設の新增改築工事及び維持保全のための補修工事を行っている。 財務部技術管理課（廃止）に伴い建築工事に係る検査業務（土木計画課併任業務）の移管により、人件費（主査+1、担当者+2）が増えた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き本市所管の公共施設（建築物）に対し、利用する市民や施設管理者のニーズに合わせた新增改築及び補修工事を、適正な価格、安全かつ確実に行うことで、各行政財産の利便性や効率性を向上させる。 また、業務のDX化を推進し、業務の効率性を高めるとともに、職員の安全確保など業界の働き方改革にも資する取り組みを進める。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	18	項目番号	2
事務事業名	建築審査会費								所管部課名	都市部 都市計画課		

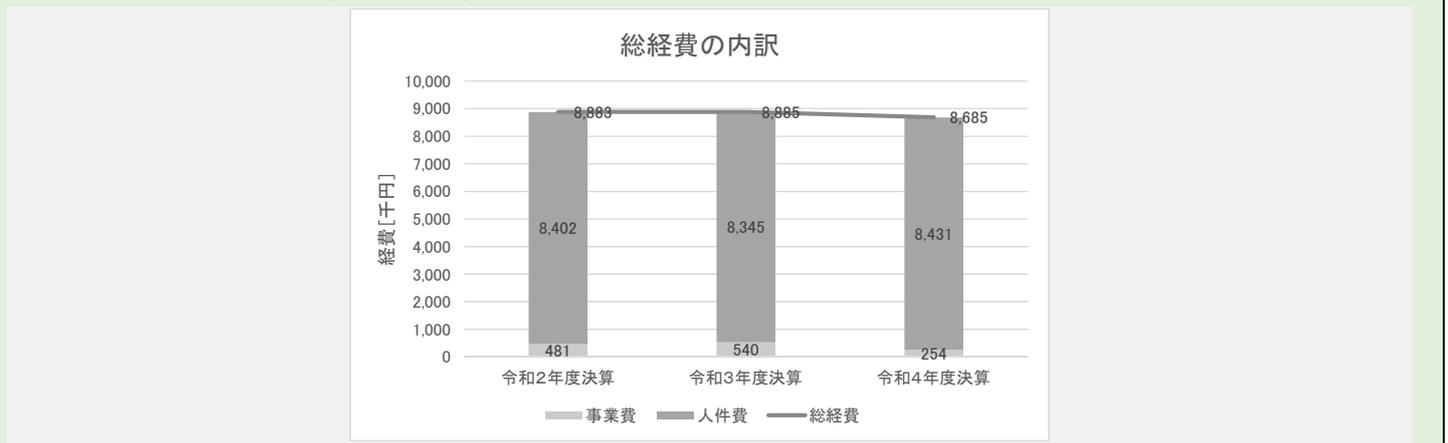
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	建築基準法及び建築審査会条例						
事業目的	建築基準法第78条第1項に基づき建築主事を置く市に設置される建築審査会の運営						分野別計画
具体的な事業内容	建築基準法に規定する制限建築物の許可に係る審議 建築基準法第94条第1項に基づく審査請求に対する対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	481	540	254	874	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,883	8,885	8,685	9,188	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 6回 ・ 審議件数 4件(審査請求1件を含む)	建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 7回 ・ 審議件数 4件(審査請求1件を含む)	建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 3回 ・ 審議件数 3件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	経費の多くは審議会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、建築基準法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は建築基準法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。
-----------	---------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	18-19	項目番号	3
事務事業名	建築指導行政費								所管部課名	都市部 建築指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律						
事業目的	建築基準法の規定に基づく特定行政庁としての事務や、建設リサイクル法に基づく業務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	建築許可等業務、特殊建築物等の定期報告に関すること、建築物の防災査察、建築協定に関すること、違反建築物の調査及び是正、建設リサイクル法に関すること、解体条例に関すること、指定道路調書の作成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,450	8,706	8,917	10,773	千円
b 人件費	84,341	92,000	80,767	91,791	千円
正規職員	9.5	10.5	8.5	10.5	人
再任用職員（短時間を含む）			1.0		人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,522	4,377	3,919	4,494	千円
総経費（a + b）	92,791	100,706	89,684	102,564	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 建築許可等業務 36件 特殊建築物等の定期報告に関すること 2,823件 建築物の防災査察 建築協定に関すること 違反建築物等の相談、調査及び是正指導 建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 解体条例に関する届出受理、調査等 建築基準法の道路に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> 建築許可等業務 35件 特殊建築物等の定期報告に関すること 2,826件 建築物の防災査察 建築協定に関すること 違反建築物等の相談、調査及び是正指導 建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 解体条例に関する届出受理、調査等 建築基準法の道路に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> 建築許可等業務 53件 特殊建築物等の定期報告に関すること 2,874件 建築物の防災査察 建築協定に関すること 違反建築物等の相談、調査及び是正指導 建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 解体条例に関する届出受理、調査等 建築基準法の道路に関すること

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	法令に基づく業務であり、活動実績が概ね横ばいで推移しているため、経費に大幅な増減は生じない。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	法令に基づき事業を継続していく。
-----------	------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	19	項目番号	4(1)
事務事業名	震災建築物応急危険度判定制度整備事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

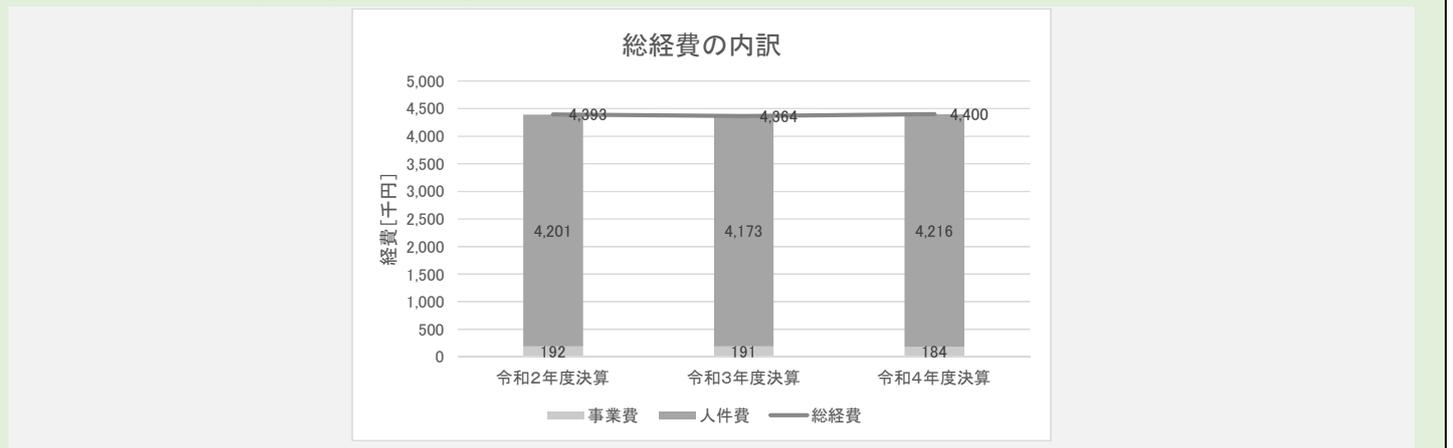
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	神奈川県建築物震後対策推進協議会規約、神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱						
事業目的	大規模地震が発生した際、被災した建築物が引き続き安全に居住できるかどうか、また、余震による二次災害に対して安全であるかどうかの判定作業を行う応急危険度判定制度を整備するため、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加して応急危険度判定士の養成、登録を行う。また、判定活動に必要な物品等を備蓄する。						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加し、判定士の養成、登録を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	192	191	184	206	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	4,393	4,364	4,400	4,363	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士登録者数 475人 ・判定分科会出席(6回)(書面開催) ・判定講習会WEB開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士登録者数 468人 ・コーディネーター分科会(4回)(書面開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士登録者数 472人 ・コーディネーター分科会(4回)(書面開催)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、協議会負担金が大部分を占めており、負担金の変動しない限り経費に大幅な増減は生じない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	要綱に基づき事業を継続していく。
-----------	------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	19-20	項目番号	4(2)
事務事業名	住宅の耐震補強工事助成事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

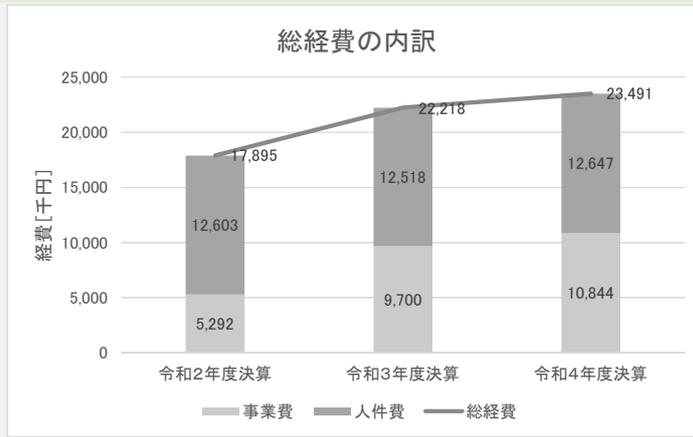
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、横須賀市木造住宅耐震診断・耐震改修等補助金交付要綱						
事業目的	東日本大震災の発生や将来の三浦半島活断層による震災の発生が懸念されることから、自宅の安全度を確認し、住宅の保全に関する意識を高め、住宅の倒壊を予防するとともに、被害の拡大を防ぐ。また、災害時における緊急輸送道路の通行を妨げる恐れがある住宅の耐震化を促進する。					分野別計画	耐震改修促進計画
具体的な事業内容	木造住宅の耐震診断及び耐震改修図面作成等に要する経費の一部を補助 木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,292	9,700	10,844	13,194	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,895	22,218	23,491	25,665	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
補助件数 診断 14件 図面作成 8件 工事監理 3件 耐震補強工事 3件 耐震シェルター 0件	補助件数 診断 15件 図面作成 7件 工事監理 8件 耐震補強工事 8件 耐震シェルター 0件	補助件数 診断 14件 図面作成 9件 工事監理 9件 耐震補強工事 9件 耐震シェルター 0件 沿道木造住宅事前調査 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>補助対象に該当する建築物（昭和56年5月末以前）の多くは、建替えや解体、又は既に補強工事を行った等により、今後も補強工事をして使っていきたいと考える建築物の母数が減少していることが考えられ、申請件数の増加は見込めないと思われる。令和3年度に比較した令和4年度の増加は、工事補助件数の増加によるものである。</p> <p>工事補助件数 令和3年度実績:8件(7,259千円) 令和4年度実績:9件(8,462千円) 前年度比 1件増(1,203千円増)</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	制度の周知を図り事業を継続していく。
-----------	--------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	20	項目番号	4(3)
事務事業名	マンション耐震診断助成事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

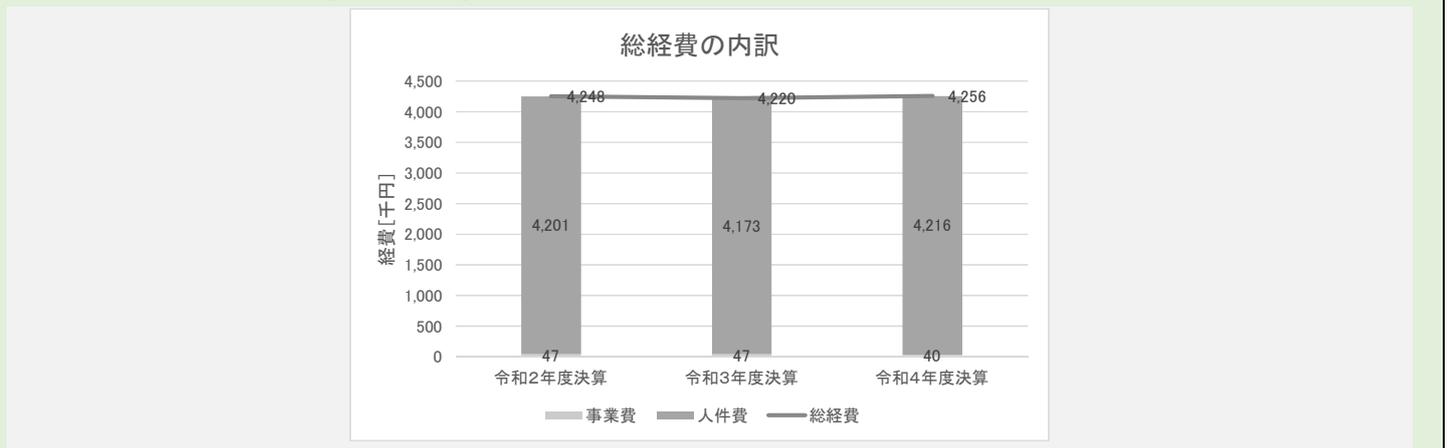
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、横須賀市マンション耐震診断等補助金交付要綱						
事業目的	地震による分譲マンションの倒壊を防止し、災害に強い安全なまちづくりを推進する					分野別計画	横須賀市耐震改修促進計画
具体的な事業内容	分譲マンション管理組合が実施する予備診断に要する経費の一部を補助 分譲マンション管理組合が実施する一般診断に要する経費の一部を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47	47	40	177	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,248	4,220	4,256	4,334	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸	補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸	補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	耐震診断については、相談はあるものの（令和4年度1件）マンション管理組合等の議決を経てからの申請になるため、そのハードルが高く申請にいたらないものと思われる。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	マンション管理適正化計画の策定（まちなみ景観課 令和5年度策定 令和6年度施行開始予定）に併せて、制度の周知を図り事業を継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	20	項目番号	5
事務事業名	住宅良質化事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

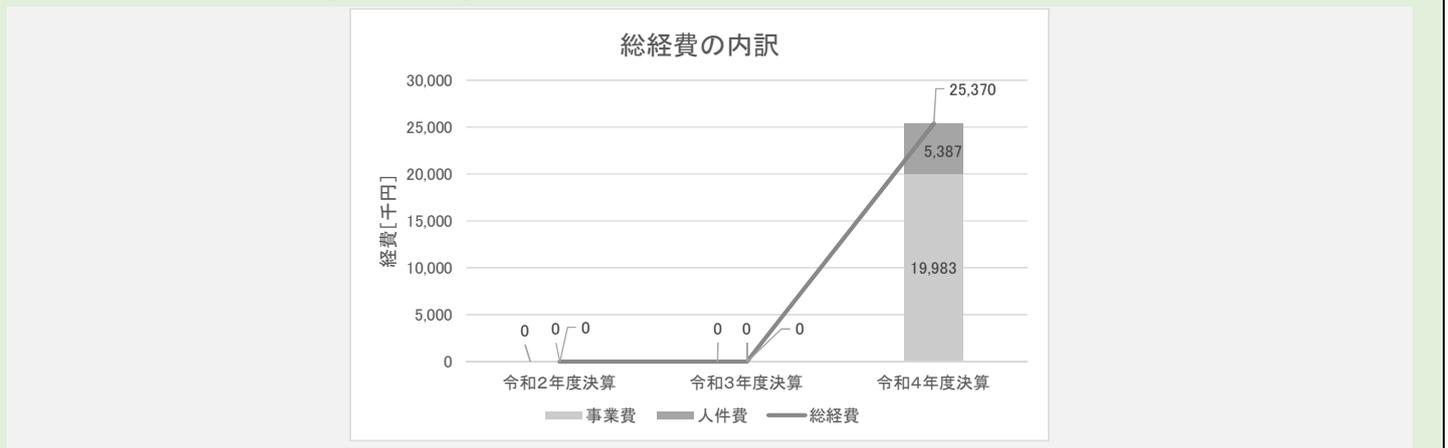
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	補助金等交付規則							
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内経済の活性化を図るとともに、高齢者が住み慣れた家で長く暮らせるように施すため。						分野別計画	
具体的な事業内容	高齢者の居住する住宅を住宅所有者が市内事業者によりリフォームを行う際に、工事費用の一部を助成する。 ・補助対象者は、横須賀市内に住宅を所有し申請日時点で65歳以上の者と居住している者(住宅の所有者自身が65歳以上である場合を含む) ・市内に本店を有する施工業者によりリフォーム工事を行うこと ・工事代金20万円以上の工事に対し10万円の補助する							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	0	0	19,983	20,198	千円
b 人件費	0	0	5,387	5,350	千円
正規職員	0.0	0.0	0.4	0.4	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	2,015	2,024	千円
総経費 (a + b)	0	0	25,370	25,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
なし	なし	交付補助件数 198件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度単年度のサンセット事業のためなし。
-----------------------------	------------------------

今後の事業の方向性	事業の継続実施の予定はないが、市内の経済状況や他の経済支援とのバランスなどを考えて推考する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	建築指導支援システム等事業							所管部課名	都市部 建築指導課		
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

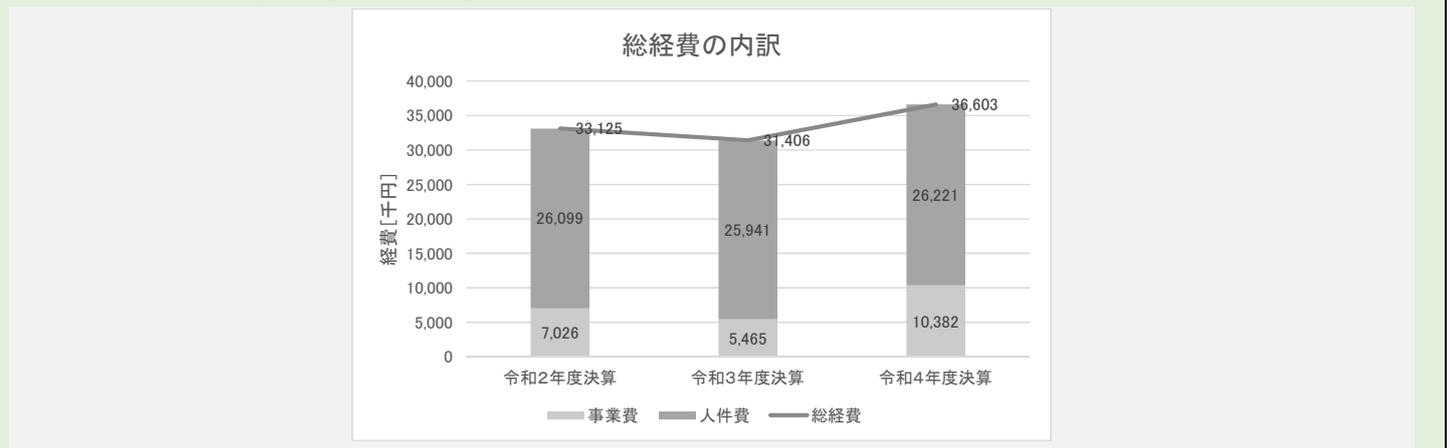
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	建築基準法						
事業目的	建築確認情報等の電子化や他の地図関連分野を中心とした部局との情報共有を推進することにより、業務の効率化・高度化及び市民サービスの向上を図る					分野別計画	
具体的な事業内容	建築確認情報等の電子化等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,026	5,465	10,382	11,799	千円
b 人件費	26,099	25,941	26,221	25,874	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	893	906	928	932	千円
総経費（a + b）	33,125	31,406	36,603	37,673	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
指定道路支援システム再構築、保守管理委託、機械器具借上等	保守管理委託、機械器具借上等	保守管理委託、機械器具借上等 建築確認台帳管理業務の委託化

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	システムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	委託内容や機器数量の精査などによるコスト削減を意識しながら、事業を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	22	項目番号	7
事務事業名	建築確認審査等業務費								所管部課名	都市部 建築指導課		

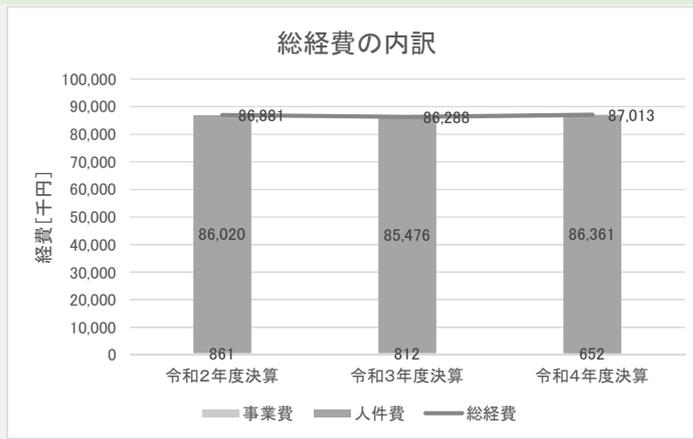
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等						
事業目的	(1)建築基準法に基づく建築物、工作物等の確認、中間検査及び完了検査を行う(2)指定確認検査機関が処分した確認・検査に対する内容審査、または苦情等に対する調査等を行う(3)長期優良住宅の普及促進のため当該住宅の認定業務を行う(4)低炭素建築物の普及のため当該建築物の認定業務を行う(5)優良設計事務所認定等の事業を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	事業目的達成のための法定業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	861	812	652	1,654	千円
b 人件費	86,020	85,476	86,361	85,228	千円
正規職員	10.0	10.0	10.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,000	2,026	2,051	2,088	千円
総経費（a + b）	86,881	86,288	87,013	86,882	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
建築確認申請の受理7件 計画変更申請の受理2件 計画通知書の受理46件 計画通知変更通知書13件	建築確認申請の受理6件 計画変更申請の受理0件 計画通知書の受理5件 計画通知変更通知書5件	建築確認申請の受理7件 計画変更申請の受理3件 計画通知書の受理27件 計画通知変更通知書6件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	法令に基づく業務であり、活動実績が概ね横ばいで推移しているため、経費に大幅な増減が生じない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令に基づき事業を継続していく。
-----------	------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2
事務事業名	開発審査会費								所管部課名	都市部 都市計画課		

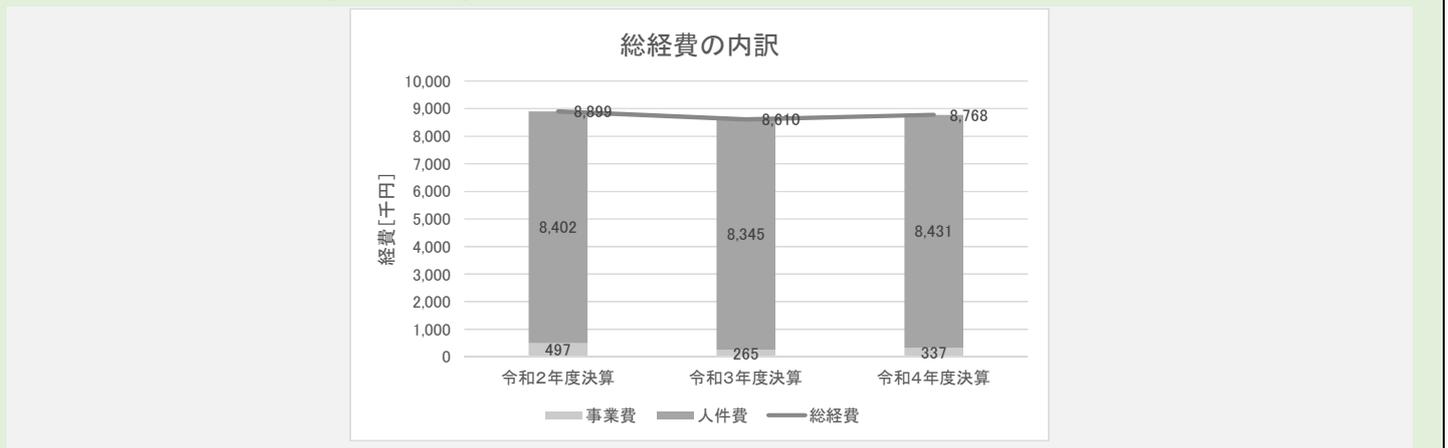
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法及び開発審査会条例						
事業目的	都市計画法第78条第1項に基づき中核市に設置される開発審査会の運営					分野別計画	
具体的な事業内容	都市計画法第34条第14号に規定する市街化調整区域内の開発行為等の許可に対する審議 都市計画法第50条第1項に基づく審査請求に対する対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	497	265	337	787	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,899	8,610	8,768	9,101	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>開発審査会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 9回 審議件数 11件 	<p>開発審査会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 4回 審議件数 2件 	<p>開発審査会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 7回 審議件数 9件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	経費の多くは審議会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、都市計画法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は都市計画法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。
-----------	---------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	24	項目番号	3(1)																
事務事業名	特定建築等行為紛争調整委員会事業								所管部課名	都市部 都市計画課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令	特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例																											
事業目的	特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例に基づき設置される横須賀市特定建築等行為紛争調整委員会の運営								分野別計画																			
具体的な事業内容	市長のあっせんが不調の際、当事者の申出による調停の実施 特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例に基づく特定建築等行為の処分に対する審査請求に係る市長からの諮問に対する対応 紛争の予防及び調整に関する重要事項における市長への建議																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	179	千円																						
b	人件費	0	0	0	0	千円																						
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	0	0	0	179	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	0.00	0.00	0.00	令和3年度決算	0.00	0.00	0.00	令和4年度決算	0.00	0.00	0.00
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	0.00	0.00	0.00																									
令和3年度決算	0.00	0.00	0.00																									
令和4年度決算	0.00	0.00	0.00																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回				特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回				特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		ここ数年、特定建築等行為に伴う紛争が生じていないため活動実績がない。																										
今後の事業の方向性		本事業は、特定建築等行為に伴う行為者と住民等との争いを調整するための委員会のため、活動実績がなくとも存続させるべきと考える。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	24	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	特定建築等行為指導事業	所管部課名	都市部 宅地審査防災課
-------	-------------	-------	----------------

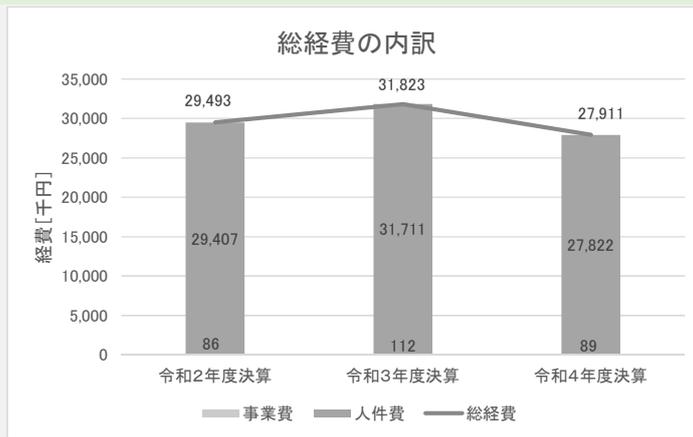
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	適正な土地利用の調整に関する条例、特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例						
事業目的	「特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例」、「適正な土地利用の調整に関する条例」の適切な運用					分野別計画	
具体的な事業内容	特定建築等行為の指導・承認及び「特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例」の運用 適正な土地利用行為の指導・承認及び「適正な土地利用の調整に関する条例」の運用 住民説明会への専門家の派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	86	112	89	200	千円
b 人件費	29,407	31,711	27,822	30,762	千円
正規職員	3.5	3.8	3.3	3.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,493	31,823	27,911	30,962	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 43件 特定建築等行為承認件数 39件</p> <p>(2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 45件 適合証交付件数 48件</p> <p>(3) 住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし</p>	<p>(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 49件 特定建築等行為承認件数 41件</p> <p>(2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 50件 適合証交付件数 40件</p> <p>(3) 住民説明会への専門家の派遣 2名×1回</p>	<p>(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 63件 特定建築等行為承認件数 50件</p> <p>(2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 54件 適合証交付件数 37件</p> <p>(3) 住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし</p>
---	--	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	この事業の経費は、条例運用のための事務的経費であり、条例の申請件数に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	土地利用について市民の理解が増す等、事業の効果は表れてきており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	25	項目番号	4
事務事業名	宅地造成指導事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	都市計画法、旧宅地造成等規制法(令和7年5月まで経過措置として旧法を適用)						
事業目的	開発行為、宅地造成工事等の土地利用に関し、関係法令等の適正な運用により、安全で快適な都市環境の形成を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事等の許可審査事務 開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事の違反是正指導並びに定期パトロールの実施 被災宅地危険度判定活動事務 開発・宅地造成許可行政についての情報交換及び技術研修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	925	958	927	1,223	千円
b 人件費	78,979	76,774	69,134	72,332	千円
正規職員	9.4	9.2	8.2	8.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	79,904	77,732	70,061	73,555	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 40件 宅地造成工事許可、変更許可申請 30件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 113人 判定士養成講習会の受講 28人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 16件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 40件 宅地造成工事許可、変更許可申請 29件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 131人 判定士養成講習会の受講 20人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 16件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 48件 宅地造成工事許可、変更許可申請 39件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 149人 判定士養成講習会の受講 23人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 16件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	この事業の経費は、開発行為等の許可及び土地利用に関する関係法令の適正な運用のための事務的経費であり、許可申請件数や違反是正の有無に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法令に基づき事業を継続していく。
-----------	------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	25	項目番号	5
事務事業名	開発指導支援システム事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

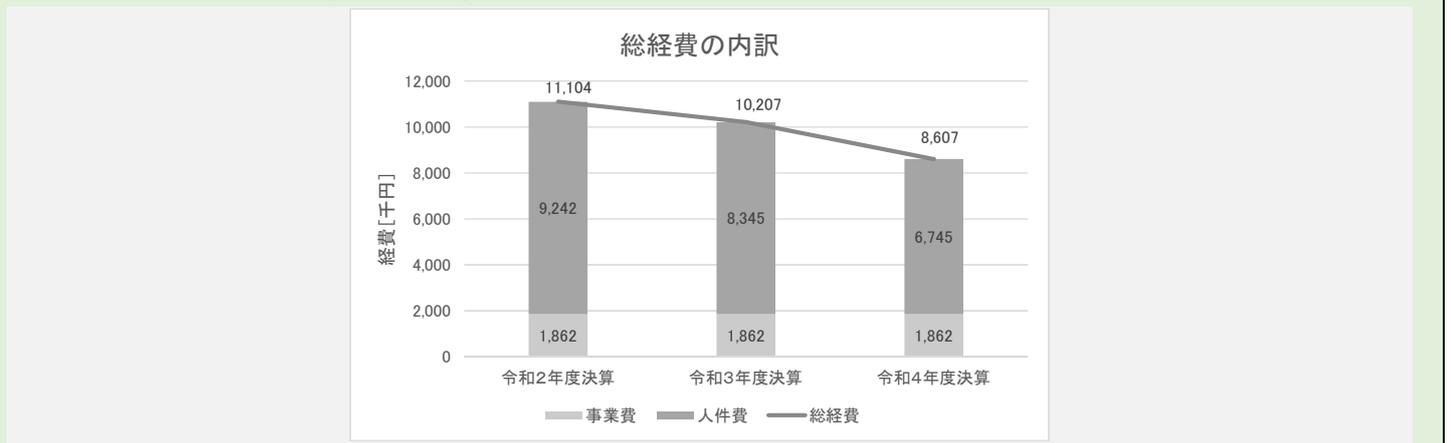
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	都市計画法						
事業目的	開発指導課保有の地理情報及び属性情報をデータベース化することで、業務の効率化、課内の情報共有及び市民への迅速で正確な情報提供を行う。 開発登録簿の運用・管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	開発指導課支援システムの保守管理委託(障害対応及びシステム運用支援) システム機器借り上げ 開発登録簿の写しの交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,862	1,862	1,862	1,863	千円
b 人件費	9,242	8,345	6,745	7,483	千円
正規職員	1.1	1.0	0.8	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,104	10,207	8,607	9,346	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 70件 開発登録簿交付 850件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 69件 開発登録簿交付 875件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 87件 開発登録簿交付 722件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	システムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事業の効果が表れており、当面維持継続していく。
-----------	-------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	25	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	宅地耐震化推進事業							所管部課名	都市部 宅地審査防災課
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	-------	----------------

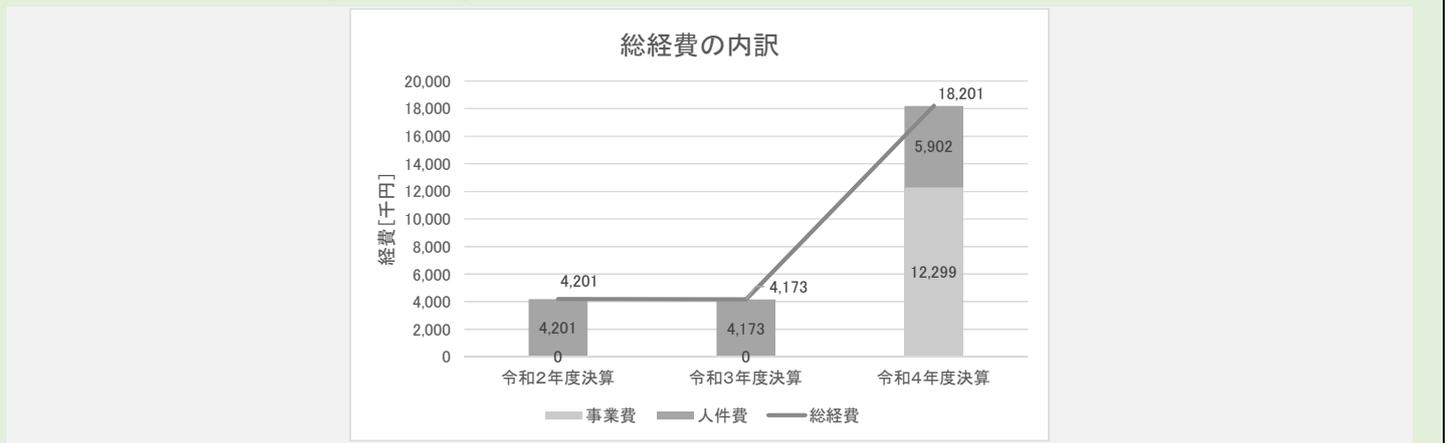
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	旧宅地造成等規制法(令和7年5月まで経過措置として旧法を適用)						
事業目的	大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、変動予測調査を行い、住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落防止工事の実施により耐震性を向上させることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①大規模盛土造成地マップの公表 ②大規模盛土造成地の変動予測調査(第二次スクリーニング計画の作成) ③大規模盛土造成地の安全性把握(第二次スクリーニング)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	12,299	12,835	千円
b 人件費	4,201	4,173	5,902	5,820	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,201	4,173	18,201	18,655	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 職員による造成年代調査(居住誘導区域や緊急輸送路にある箇所を把握) 	<ul style="list-style-type: none"> 職員による現場調査(目視確認) 職員調査により経過観察が必要と判断した83箇所の変動予測調査委託業務を発注(明許繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 繰越した83箇所の変動予測調査委託業務を実施 残りの631箇所の調査委託業務を発注(明許繰越)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度(令和3年度から明許繰越)は、業務委託の実施に伴い補正予算により事業費を計上した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度までに変動予測調査を完了し、今後は優先度の高い大規模盛土造成地から安全性把握(第二次スクリーニング)を順次実施していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	既成宅地防災工事等助成事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地内にある2m以上のがけ地における防災工事の希望者、がけ崩れを誘発するおそれのある立木の伐採工事の希望者に助成を行い、危険ながけ崩れ等から市民の生命及び身体を守る。					分野別計画	
具体的な事業内容	既成宅地において、助成対象となるがけの防災工事及び立木伐採工事に対し、1/2以内(最高限度額5,000千円及び300千円)の助成を行う。令和4年度から立木伐採工事の助成金額の最高限度額を100千円から300千円に変更し、業務委託を廃止。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	42,586	33,951	59,045	64,461	千円
b 人件費	28,628	28,530	28,791	28,338	千円
正規職員	2.8	2.8	2.8	2.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	71,214	62,481	87,836	92,799	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 12件 立木伐採助成 36件 立木伐採処理業務委託 27件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 6件 立木伐採助成 39件 立木伐採処理業務委託 26件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 13件 立木伐採助成 18件 (業務委託を助成に一本化)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	土砂災害特別警戒区域の指定や全国的な災害の頻発により防災意識は高まりつつあるが、各年度の事業費は申請数により増減している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の特性上、神奈川県による急傾斜地崩壊対策事業に満たない小規模な未整備がけが未だ多数存在しているため、今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	27-28	項目番号	1(2)
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

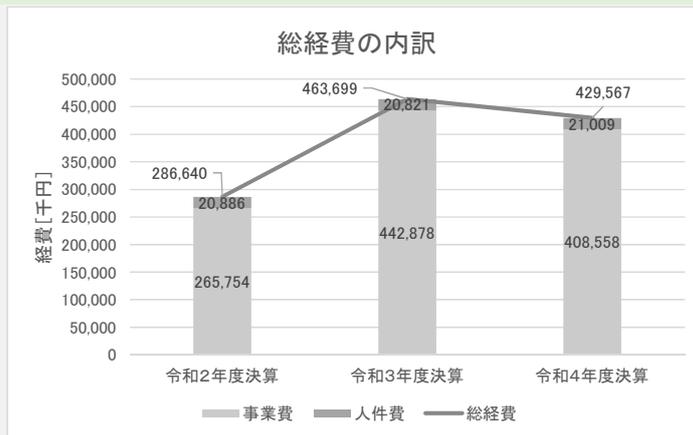
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	県が行う急傾斜地崩壊危険区域の指定及び急傾斜地崩壊防止工事に協力し、市民生活の安全を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	傾斜度が30度以上、がけの高さが5m以上で、がけ崩れにより危害が生ずるおそれのある保全人家が5戸以上である等、県の区域指定基準・工事実施基準を満たす場合であって、土地所有者等の施工依頼を受けて、県が実施する急傾斜地崩壊防止工事にに対し必要とされる受益者負担金相当分を「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、市が負担するものである。また、市は、県が施行する急傾斜地崩壊防止工事の推進に協力する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	265,754	442,878	408,558	465,865	千円
b 人件費	20,886	20,821	21,009	20,675	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	286,640	463,699	429,567	486,540	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
急傾斜地崩壊対策事業件数 77件 ＜内訳＞国庫補助事業 57件 県単独事業 20件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 42箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 28箇所 県単独事業 14箇所	急傾斜地崩壊対策事業件数 106件 ＜内訳＞国庫補助事業 77件 県単独事業 29件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 61箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 42箇所 県単独事業 19箇所	急傾斜地崩壊対策事業件数 86件 ＜内訳＞国庫補助事業 40件 県単独事業 46件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 49箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 20箇所 県単独事業 29箇所

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年12月に閣議決定された、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の財源を活用し、県が予算を拡充して工事を加速度的に進めていることから、市が負担する事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	起伏の多い本市には、多くのがけが存在している。がけ崩れから人命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業は重要な事業であり、国及び県の財政状況に応じて柔軟に対応していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	28	項目番号	2
事務事業名	災害崩落土砂等処理助成事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

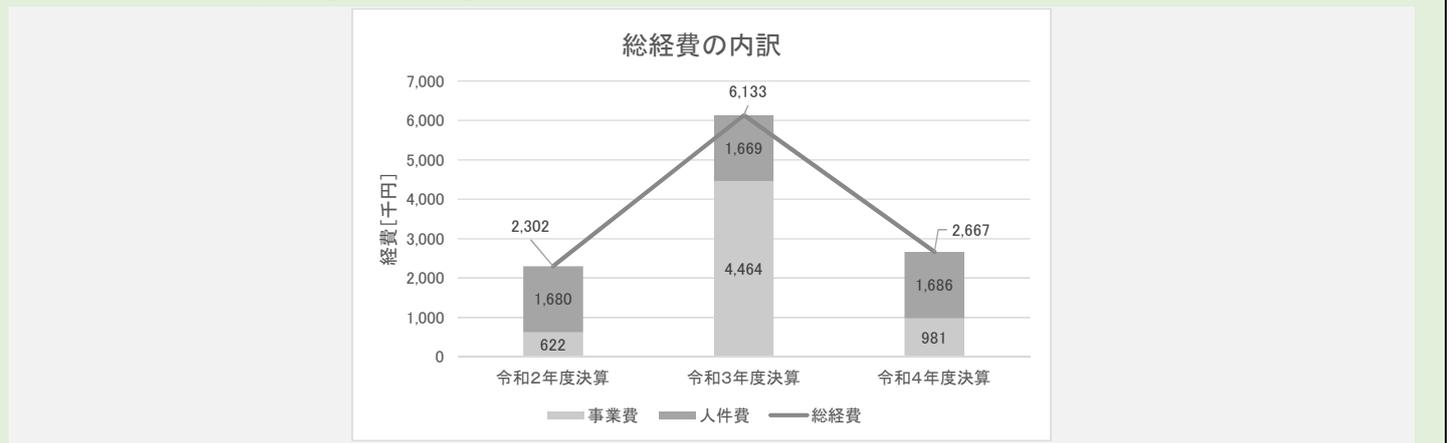
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	がけ崩れが発生した箇所の復旧対策は、迅速な対応が要求されるとともに、処理費用等の経済的負担も余儀なくされるため、市民から強い助成要望がある。これらの費用の一部を助成することにより被災者等の負担軽減を図るものとする。					分野別計画	
具体的な事業内容	2m以上のがけが既成宅地に崩落した際、発生した崩落土砂等を搬出する費用に対して1/2(限度額30万円)の助成を行う。令和4年度から助成の限度額を10万円から30万円に変更し、業務委託を廃止。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	622	4,464	981	3,625	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,302	6,133	2,667	5,288	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
災害崩落土砂等処理助成 2件 災害崩落土砂等処理業務委託 2件	災害崩落土砂等処理助成 6件 災害崩落土砂等処理業務委託 6件	災害崩落土砂等処理助成 6件 (業務委託を助成に一本化)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	申請数は各年度の災害の発生状況等によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予想される。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	3
事務事業名	事務費等(がけ地対策関連)								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	がけ地対策関連事業に係る管理的な経費の円滑な執行					分野別計画	
具体的な事業内容	がけ地対策関連事業に係る管理的な経費を確保し、事務を円滑に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	839	813	581	730	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,519	2,482	2,267	2,393	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台) 393千円 自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円 事務用品等その他事務費 423千円 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台) 400千円 自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円 事務用品等その他事務費 390千円 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台→1台) 269千円 自動車損害共済基金分担金(2台→1台) 14千円 事務用品等その他事務費 298千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	がけ地対策関連の一般事務費は概ね横ばい傾向である。
--------------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	がけ地対策関連事業に係る必要な管理的経費であるため、当面現状を維持していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	土地利用調整制度推進事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

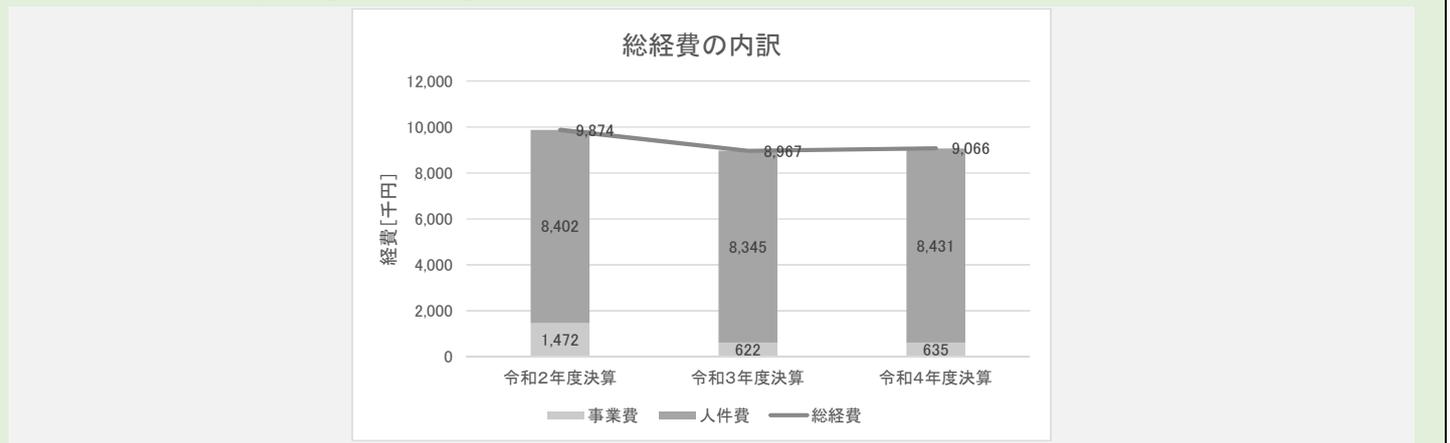
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市土地利用基本条例、適正な土地利用の調整に関する条例等						
事業目的	本市の実情に即した土地利用の誘導や規制を行えるよう、横須賀市土地利用基本条例をはじめとする土地利用調整関連条例等を運用し、適正な土地利用の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	土地利用関連法令確認制度の運営 大規模土地利用行為調整手続(大規模土地利用行為連絡調整会議の運営を含む) 横須賀市土地利用調整審議会の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,472	622	635	1,124	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,874	8,967	9,066	9,438	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
1.土地利用関連法令確認の申出件数 133件 2.大規模土地利用行為の協議件数 0回 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 2件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 106件 2.大規模土地利用行為の協議件数 2回 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 2件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 127件 2.大規模土地利用行為の協議件数 0回 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 0回 ・審議件数 0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和元年度は、土地利用関連条例を5年に1度の見直しを行った。</p> <p>そして、その結果を反映させた逐条解説を令和2年度に作成したため一時的に経費が増加したが、令和3年度の経費については、やや落ち着いた状況となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>土地利用関連条例は、本市の特性に応じた土地利用の適正化を図ることにより、秩序と魅力あるまちづくりを実現するために制定されており、土地利用関連条例の最初の手続であるため、市内で事業を行う事業者に分かりやすいサービスとなっており継続していきたいと考えております。計画の内容が異なれば関係する法令も変わってくるため、職員が事前に詳細に聞き取りをすることで、トラブルを事前に防いでいる状況なので、電子申請の利用については慎重に検討を行っている状況です。</p>
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	33	項目番号	3(1)
事務事業名	都市計画情報システム事業								所管部課名	都市部 都市計画課		

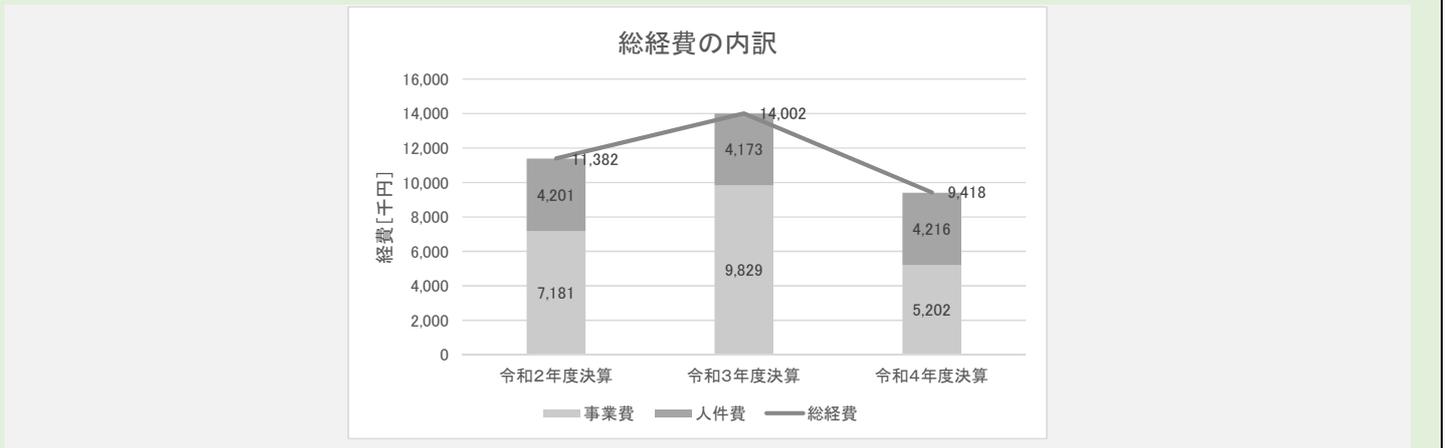
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	都市計画基本図修正事業で作成したデジタルマップに都市計画決定等の情報をインプットし、市民等に情報提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 地図関連分野を中心とした各部局での情報を、庁内で共有する。 2 都市計画決定等の計画策定業務を行う際の客観性の確保及び計画図作成の効率化を図る。 3 窓口閲覧システムを稼働させ、市民からの都市計画情報等の問い合わせ等に対して、迅速かつ確かな情報提供を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,181	9,829	5,202	5,473	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,382	14,002	9,418	9,630	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数では(モノ:229枚、カラー15,056枚)	システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数では(モノ:180枚、カラー14,713枚)	システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数では(モノ:175枚、カラー10,402枚)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は窓口閲覧システム機器のメーカー保守期間終了に伴いシステム機器の入れ替え及びシステム構築のため多額の経費が掛かった。令和4年度は毎年行う窓口閲覧システム及び周辺機器の保守管理業務等の通例業務のみのため前年度に比べ減額となった。
今後の事業の方向性	市民サービスの観点から今後も継続すべき事業と考えている。また、既存システムの改良すべき点は委託業者と調整しながら、より良いサービスの提供向上に努めていく。直近の改良すべき点としてはコインキット(お金を入れる機械)の新500年硬貨への対応と考えている。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	33	項目番号	3(2)
事務事業名	都市計画基本図修正・都市計画基礎調査事業								所管部課名	都市部 都市計画課		

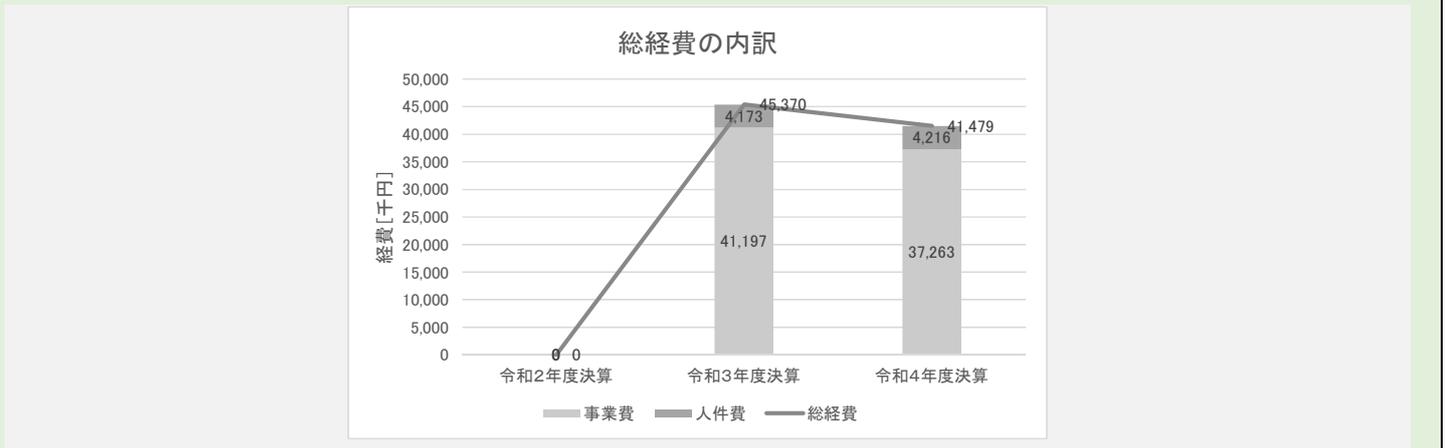
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R4	(サンセット)
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	都市計画法							
事業目的	都市計画基本図修正 都市計画決定時の「計画図」及び統合型GISのベースマップとして活用されているデータの修正。 都市計画基礎調査 都市計画法第6条に基づき都市の現状及び動向を把握する。						分野別計画	
具体的な事業内容	都市計画基本図修正 航空写真撮影成果を使用して、基本図の経年変化箇所を修正することにより、基本図データ、縮小図データ等を修正する。 都市計画基礎調査 都市計画基礎調査の手引きに基づき建物用途の現状や土地利用現状の実態調査を行い調書を作成する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	41,197	37,263	37,775	千円
b 人件費	0	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	45,370	41,479	41,932	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
なし	<p>予察作業により都市計画基本図の修正箇所を抽出。また、現地調査により注記の修正箇所を抽出。その結果、都市計画基本図の修正を行った。また、基礎調査の一部項目を神奈川県へ報告を行った。</p>	<p>継続事業として令和3年度に行った都市計画基本図の修正を基に都市計画基礎調査の修正を行い、神奈川県へ全項目の報告を行った。また、都市計画基本図の修正に伴い用途地域図等の都市計画図を新しく印刷し有償刊行物の更新を行った。</p>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	2年継続業務のため各年度に行うべき業務を割り振った結果前年度に比べ委託料の減額が生じた。	
今後の事業の方向性	都市計画法第6条第1項の条文の通り、概ね5年後（次回：令和8年度）に同様の業務を行う見込みである。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	33	項目番号	4
事務事業名	区域区分検討事業								所管部課名	都市部 都市計画課		

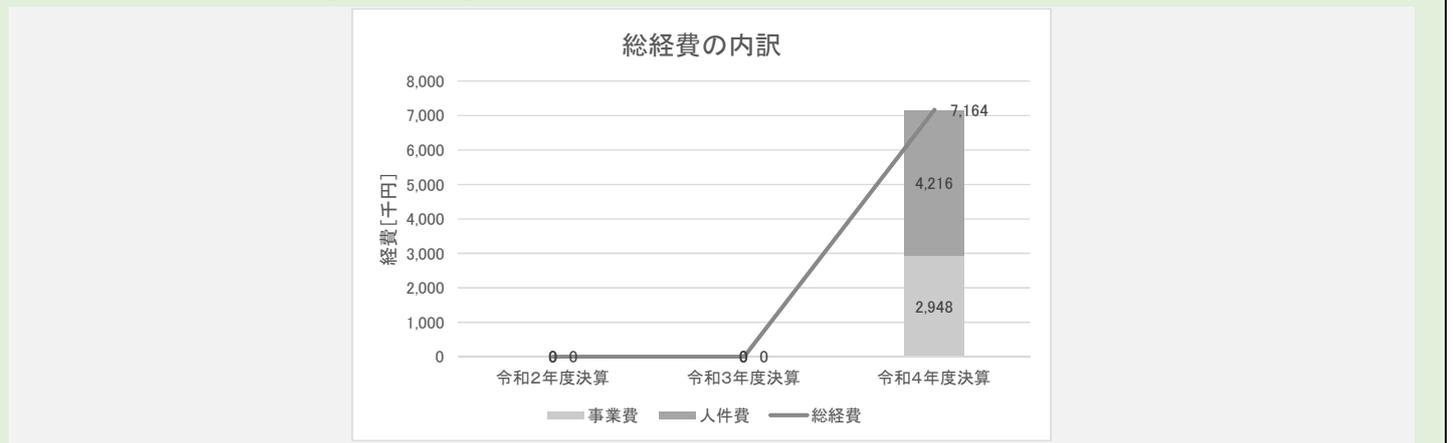
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法						
事業目的	都市計画区域全域にわたる適正で合理的な土地利用の実現と効率的で質の高い都市整備を推進するため、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分見直し等を行うための事業である。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県が令和7年末までに告示を予定している、第8回市街化区域及び市街化調整区域の見直しに先立ち、業務委託により「横須賀都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「区域区分」等の市原案及び国との協議資料を作成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			2,948	4,215	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	7,164	8,372	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		令和5年に行われる県のヒアリングに向けて、業務委託や庁内ヒアリングにより、「横須賀都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「区域区分」等の検討を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	神奈川県が令和7年度に告示することに向けて、令和5年度に県とのヒアリングを行い、令和6年度に市原案を取りまとめて県へ提出する。（令和7年度は神奈川県が行う手続きが主となる。）
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	7
事務事業名	まちづくり支援事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

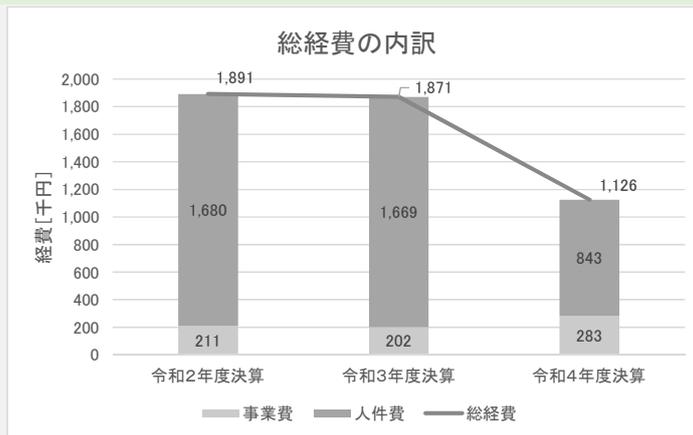
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよいまちづくりを望む市民関係団体に対する支援 ・まちの環境改善や建築物の共同化、土地利用の高度化などを視野に入れながら、市民自らがまちづくりを検討する際に、解決困難な課題もあるため、まちづくりのノウハウを積極的に提供し、まちづくりの気運を高める。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの研究活動を行っている団体に活動費交付金を交付する。 ・専門的見地から助言・指導をおこなうため「まちづくりアドバイザー」を派遣する。 ・自分たちの「まちのルールづくり」に対する助言や指導を行う。 ・その他、各協議会活動全体に対し、相談を受けるなどの支援を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	211	202	283	297	千円
b 人件費	1,680	1,669	843	831	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,891	1,871	1,126	1,128	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
まちづくりアドバイザーの派遣 3回 ・北久里浜まちづくり協議会(3回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 4回 ・第1回 北久里浜のまちの課題の洗い出し 防災に強いまちづくりの検討について ・第2回 コロナ後の社会を見据えたコミュニティのあり方について 北久里浜における防災対策について ・第3回 北久里浜における防災のあり方について ・第4回(書面開催) 北久里浜駅前公園活用について意見交換	まちづくりアドバイザーの派遣 3回 ・北久里浜まちづくり協議会(3回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 3回 ・第1回 北久里浜における課題について ・第2回 まちの整備手法(再開発)について ・第3回 まちの整備手法について	まちづくりアドバイザーの派遣 4回 ・北久里浜まちづくり協議会(4回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 4回 ・第1回 まちの整備手法(再開発の基礎)について ・第2回 まちの整備手法について(北久里浜全体の活性化) ・第3回まちの整備手法について(各役員からのレポート提出) ・第4回まちの整備手法について(まちづくりの基本方針(ガイドライン)) 第17回北久里浜秋まつり&ハロウィン

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、他都市視察を実施しなかったため、バス借上料、有料道路交通料、駐車場代の支払いが生じなかった。令和4年度は北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催を4回開催するとともに、3年振りに北久里浜秋まつり&ハロウィンが開催された。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	将来的に地域運営協議会への統合も含め事業のあり方を検討していく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	都市景観推進事業費	所管部課名	都市部 まちなみ景観課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀の個性を生かした美しい景観づくりを推進するため、横須賀市景観計画に基づき、街並み景観形成のための指針策定、及び公共、民間を問わず景観に係る事業計画に対する指導、助言及び支援を行い、良好な街並み景観の形成を図る。 また、地域の特徴を生かした景観づくりができるように、地域に特化したルール運用を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)よこすか都市景観協議会の運営 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 (3)色彩相談の開催 (4)景観協議等の実施 (5)地域毎のルールづくりと運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	611	907	801	1,005	千円
b 人件費	18,484	23,366	25,293	24,942	千円
正規職員	2.2	2.8	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,095	24,273	26,094	25,947	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)よこすか都市景観協議会の運営 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「都市景観フォーラムの開催」「よこすか景観ニュースの発行」「すかまち景観デザイン賞の実施」の事業を中止した。 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」6回開催(延べ10件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」12回開催(延べ31件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」73件、「景観法届出」68件、「色彩協議書」259件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」6回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「都市景観フォーラムの開催」「よこすか景観ニュースの発行」「すかまち景観デザイン賞の実施」の事業を中止した。 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」12回開催(延べ33件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」9回開催(延べ22件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」103件、「景観法届出」97件、「色彩協議書」242件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」5回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 「都市景観フォーラムの開催」197名参加 「よこすか景観ニュースの発行」2,000部発行 「すかまち景観デザイン賞の検討(実施方法検討)」 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」10回開催(延べ23件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」14回開催(延べ32件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」157件、「景観法届出」161件、「色彩協議書」245件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」8回開催
---	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	【事業費】 新型コロナウイルスの影響等で、縮小していた事業を再開しているため、令和4年度は、事業費が増加している。令和3年度の額が大きいのは、カラープリンターの保守契約が切れたために機器の更新(約30万円)を行ったためである。 【人件費】 令和元年の台風の影響で空き家業務に振り分けていた人員を、景観関連事業の再開とともに徐々に景観業務に戻してきたため、人件費が年々増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	(1)よこすか都市景観協議会の運営 事業の効果が表れてきており継続するが、社会的ニーズに合わせた運営を検討する。 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (3)色彩相談の開催 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (4)景観協議等の実施 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (5)地域毎のルールづくりと運用 中央エリアについては、令和元年から運用を開始したものであり、当面は継続して様子を見る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	屋外広告景観推進事業費	所管部課名	都市部 まちなみ景観課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	屋外広告物法第27条						
事業目的	横須賀市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許認可事務等を行い、市内の屋外広告物を対象に、良好な広告景観と安全で快適な歩行空間を目指す。また、屋外広告物行政の制度を周知し、違法屋外広告物の掲出をなくすよう目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)屋外広告物の許認可事務(屋外広告物条例に基づき許認可事務等を実施。許可期限3カ月前に申請書を送付し、継続漏れを予防。) (2)屋外広告業の登録等事務(屋外広告物条例に基づき登録事務等実施。神奈川県との連絡を密にし、登録有効期限を管理。) (3)違反屋外広告物の除却(良好な屋外広告景観を形成するため業務委託により毎週実施。広告景観推進協員(市民ボランティア)により毎月実施。) (4)屋外広告物行政の制度周知(景観美化パトロール、屋外広告の日キャンペーン等の際に、市民、事業者を訪問。また広報紙、ホームページで周知)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	1,998	1,980	2,215	2,421	千円
b 人件費	13,831	13,938	13,998	13,869	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	2,908	3,089	3,038	3,061	千円
総経費 (a + b)	15,829	15,918	16,213	16,290	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
屋外広告物の許可件数 401件	屋外広告物の許可件数 295件	屋外広告物の許可件数 322件
屋外広告物の除却届 54件	屋外広告物の除却届 46件	屋外広告物の除却届 28件
屋外広告業の特例屋外広告業届 42件	屋外広告業の特例屋外広告業届 40件	屋外広告業の特例屋外広告業届 47件
違反広告物の除却件数 288件	違反広告物の除却件数 196件	違反広告物の除却件数 292件
違反広告物の指導件数 43件	違反広告物の指導件数 22件	違反広告物の指導件数 44件
広告景観推進協力員対象の講習会開催 2回	広告景観推進協力員対象の講習会開催 2回	広告景観推進協力員対象の講習会開催 4回
広告景観推進協力員の登録 17人	広告景観推進協力員の登録 9人	広告景観推進協力員の登録 9人
広告景観推進協力員の活動 5回	広告景観推進協力員の活動 5回	広告景観推進協力員の活動 11回

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・屋外広告景観推進事業費は特定財源である屋外広告物許可申請手数料のみで事業を行えている。 ・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、広告景観推進協力員と毎月行っている違反屋外広告物の除却活動が満足に行えなかった。 ・令和4年度は3年振りに、景観美化パトロールとして行っている違反屋外広告物の除却活動を、ほぼ毎月行うことができた。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	・過去には3万件近い除却を実施している時期もあったが、ボランティアの景観美化パトロールや違反屋外広告物の除却を委託によって毎週実施することで、現在、年間300件程度の除却で収まっており、景観及び公衆に対する危害防止を維持していくよう今後も対応していく。 ・全国的に見ると看板の落下する事故が発生しており、違反広告物も掲出されているため、違反に対する措置の強化及び市民や事業者等への啓発を促進する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	12
事務事業名	地域公共交通検討事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

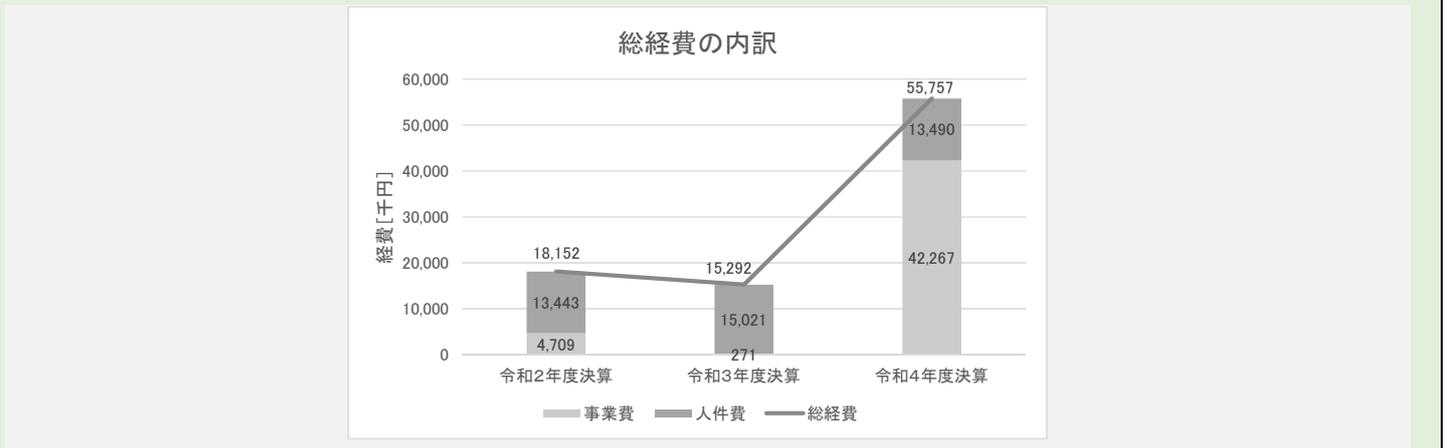
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路運送法						
事業目的	コミュニティバスの導入を促進し、公共交通事業者など関係機関との調整・合意形成を行うことで、地域の公共交通の利便性を高める。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)コミュニティバス導入に関する検討・支援 (2)コミュニティバス運行における事業内容の検討・見直し (3)地域公共交通会議の開催 (4)交通事業者への燃料価格高騰対策補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,709	271	42,267	42,581	千円
b 人件費	13,443	15,021	13,490	13,302	千円
正規職員	1.6	1.8	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,152	15,292	55,757	55,883	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る費用について補助を実施した。	「ハマちゃんバス」の運行に関する協定書及び使用車両に関する協定書を変更した。	路線バス・タクシー事業者に対し、燃料価格高騰分の一部について補助を実施した。 運行事業者の廃業により運行休止した「ハマちゃんバス」について、運行再開へ向けた調整を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について補助を実施した。 令和4年度は、路線バス・タクシー事業者に対し、燃料価格高騰分の一部について補助を実施した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	「ハマちゃんバス」は、運行事業者の廃業によって令和5年1月から運行休止していたが、令和5年6月から運行再開した。 今後も安定した運行を継続するよう努める。 また、他の地域でもコミュニティバス導入の要望があれば検討する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	38	項目番号	13
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	住宅政策推進事業費	所管部課名	都市部 まちなみ景觀課
-------	-----------	-------	----------------

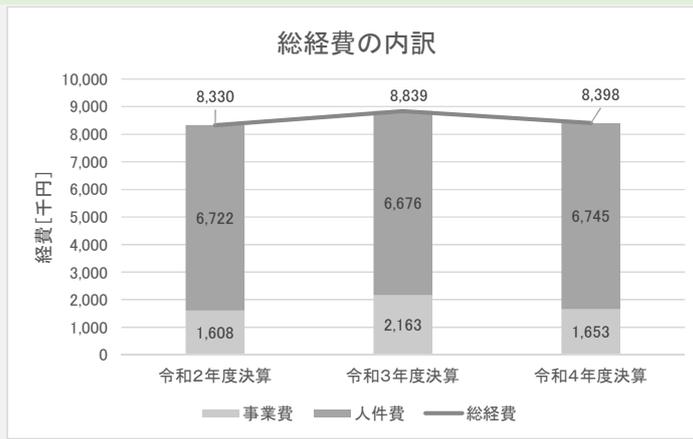
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンション建替え等の円滑化に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、住宅確保要配慮者の円滑な賃貸住宅の登録業務等						
事業目的	(1)マンション相談事業 マンション適正化法及びマンション適正化指針に基づき、マンションに係る相談体制の充実を図る (2)高齢者等住宅相談事業 高齢者住まい法に基づき、住宅確保要配慮者に対する相談機会を提供する (3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 高齢者住まい法に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行う (4)住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録業務 住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務を行う					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(1)マンション相談事業委託(マンション相談会の実施、管理組合に対する市のマンション施策DM送付、まちづくりアドバイザー派遣(マンション建て替え)) (2)高齢者等住宅相談事業委託(住まい探し相談会の開催、協力不動産店の登録、庁内関係課や不動産屋等関係者を交えた情報交換会) (3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務委託(高齢者住まい法に基づきサービス付き高齢者向け住宅の登録事務(指定登録機関に委託)) (4)住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務委託(住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務(指定登録機関に委託))						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	1,608	2,163	1,653	2,006	千円
b 人件費	6,722	6,676	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	8,330	8,839	8,398	8,657	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1)マンション相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数20件(定期相談会6回、臨時相談6回、出張相談3回) <p>(2)高齢者等住宅相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談会開催7回(コロナ禍により5回中止) ／高齢者相談数17件、障害者相談数5件) <p>(3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新登録2件 ・変更登録7件 <p>(4)住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録2件 	<p>(1)マンション相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数38件(定期相談会8回、臨時相談9回、出張相談3回) <p>(2)高齢者等住宅相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談会開催10回(コロナ禍により2回中止) ／高齢者相談数29件、障害者相談数16件) <p>(3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新登録3件 ・変更登録2件 <p>(4)住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録118件 	<p>(1)マンション相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数20件(定期相談会11回、臨時相談3回、出張相談3回) <p>(2)高齢者等住宅相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談会開催12回(高齢者相談数31件、障害者相談数11件、その他3件) <p>(3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更登録3件 <p>(4)住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の登録事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録9件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	いずれも相談事業、登録事務といった利用者・申請者の多寡により実績値が増減する事業であり、自治体側でコントロールできる性質の内容ではない。(1)(2)については、コロナ禍により令和2年度及び令和3年度は相談会を中止せざるをえない開催回もあったが、令和4年度はおおむね予定どおり開催できた。なお(3)(4)については、登録事務を行う県下自治体(県、政令市、中核市)が、一様に同一指定登録機関へ業務委託を実施しており、同業務は単価契約の出来高払い(一部事務固定費を除く)であり、業務がなければ業務委託料の支払いも生じない。令和3年度は、住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅の新規登録件数が多かったため、支出が増加した。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	いずれも相談事業、登録事務といった利用者・申請者の多寡により実績値が増減する事業であり、自治体側でコントロールできる性質の内容ではない。(1)(2)については、コロナ禍により令和2年度及び令和3年度は相談会を中止せざるをえない開催回もあったが、令和4年度はおおむね予定どおり開催できた。なお(3)(4)については、登録事務を行う県下自治体(県、政令市、中核市)が、一様に同一指定登録機関へ業務委託を実施しており、同業務は単価契約の出来高払い(一部事務固定費を除く)であり、業務がなければ業務委託料の支払いも生じない。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	38	項目番号	14
事務事業名	都市計画決定等事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

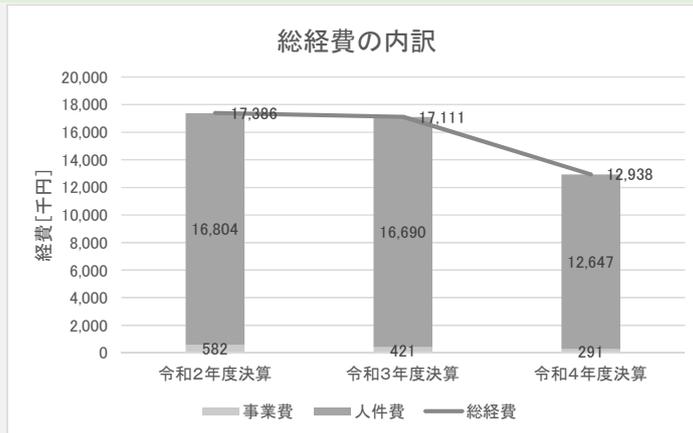
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法第8条ほか						
事業目的	多様な都市計画を活用し、魅力や活力があり、秩序ある都市の形成を推進するとともに、良好な市街地環境の維持を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関すること。 (2) 都市計画事業の認可手続きに関すること。 (3) 都市計画に関する企画等に関すること。 (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関すること。 (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関すること。 (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	582	421	291	435	千円
b 人件費	16,804	16,690	12,647	12,471	千円
正規職員	2.0	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,386	17,111	12,938	12,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関すること(11件) (2) 都市計画事業の認可手続きに関すること(1件) (3) 都市計画に関する企画等に関すること(随時) (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関すること(49件) (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関すること(書面開催3回) (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(2基)	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関すること(3件) (2) 都市計画事業の認可手続きに関すること(0件) (3) 都市計画に関する企画等に関すること(随時) (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関すること(46件) (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関すること(0回) (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(3基)	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関すること(0件) (2) 都市計画事業の認可手続きに関すること(1件) (3) 都市計画に関する企画等に関すること(随時) (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関すること(68件) (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関すること(0回) (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(2基)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	経費の内訳は都市計画決定・変更・廃止の手続きの際に生じる、国・県・市民との打合せに必要な旅費等の事務費及び老朽化した地区計画標示板撤去委託費であり、今年度は地区計画表示板撤去業務委託費が減少したことで支出が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	都市計画法に基づく法定事務等の円滑な運営を維持していく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	38	項目番号	15
事務事業名	立地適正化計画見直し事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

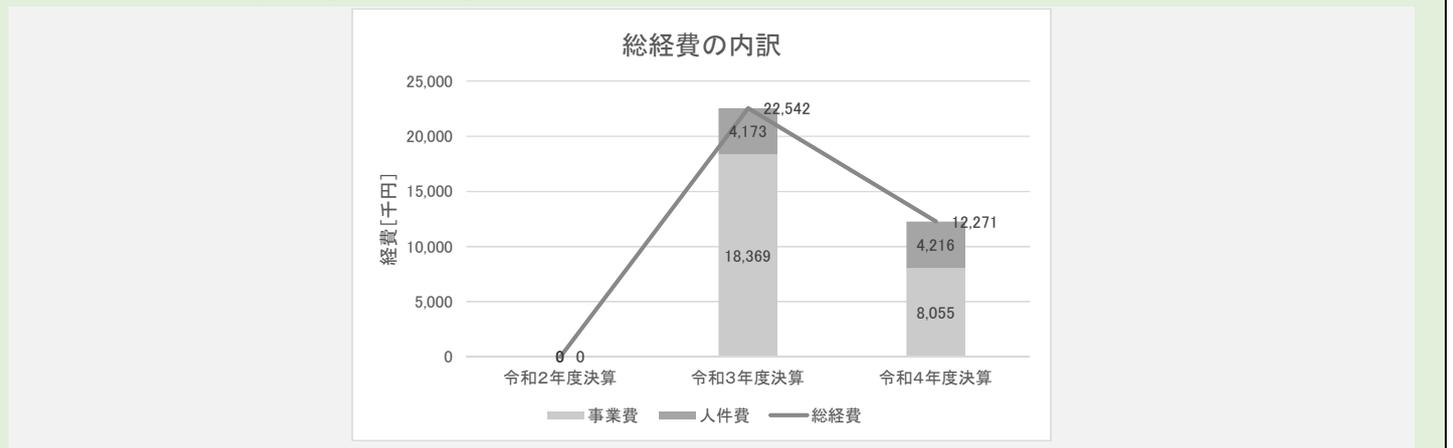
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	都市再生特別措置法							
事業目的	平成31年3月に策定した当計画について、令和2年9月の法改正に基づき見直しを行う。 また、駐車場附置義務の基準見直しに向けた検証を行う。						分野別計画	
具体的な事業内容	1 立地適正化計画の改定 ① 居住誘導区域の見直し ② 防災対策を盛り込んだ防災指針の作成 2 駐車場整備地区内の実態調査等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	18,369	8,055	8,139	千円
b 人件費	0	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	22,542	12,271	12,296	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	1 居住誘導区域から災害レッドゾーンを除外したことによる区域の見直し。 2 都市機能誘導施策の進展に伴う記載内容の具体化。 3 防災指針の作成に向けた情報収集及び課題等の整理。 4 駐車場整備地区内の利用実態の調査・分析・検証。 5 事業者向け・住民向け説明会実施。	1 立地適正化計画の改定。 ① 居住誘導区域外とした区域について、本市独自の区域設定等を行いながら、居住誘導区域の見直し。 ② 防災・減災に向けた取組施策の検討と併せ、スケジュールや目標値の設定。 2. 駐車場整備地区内の利用実態の調査・分析・検証。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度より業務委託費が減少したため。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	本事業は終了するが、本計画は概ね5年ごとの見直しを行うこととなっている。
-----------	--------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	18(1)
事務事業名	都市計画審議会経費								所管部課名	都市部 都市計画課		

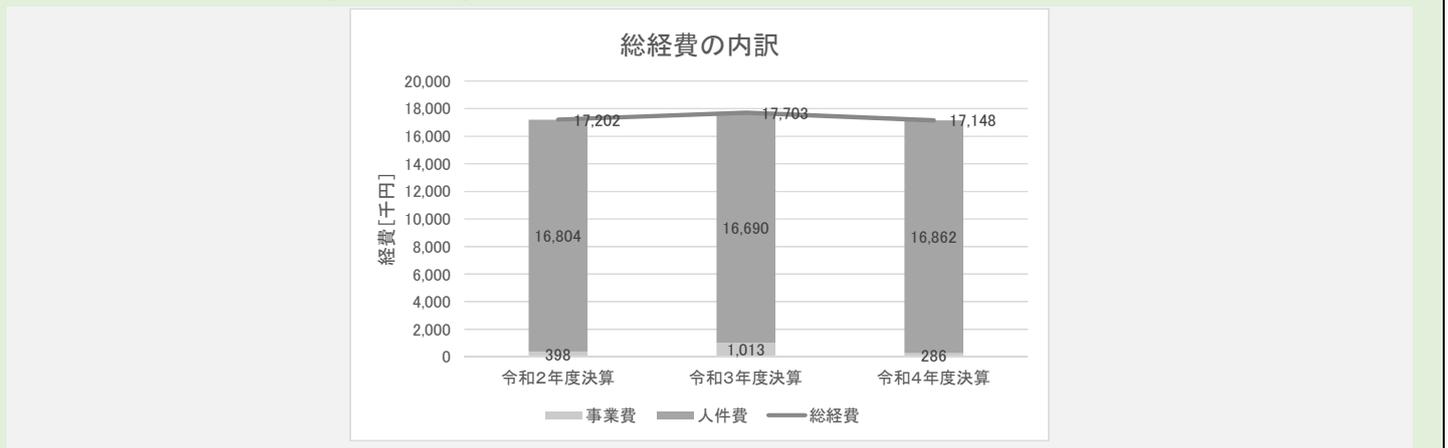
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法第77条の2						
事業目的	横須賀市の都市計画に関し、市長の諮問に応じ調査審議等を行うため、都市計画審議会を開催する。					分野別計画	
具体的な事業内容	都市計画審議会開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	398	1,013	286	930	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,202	17,703	17,148	17,558	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 12件	都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 4回 ・審議件数 8件	都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 2件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	主な支出は審議会開催に伴う委員への出席報酬や旅費であり、審議件数や事業実施時期等によって開催回数変動するため、年度ごとの推移の分析は困難である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	都市計画法に基づく法定事務であり、現状を維持していく。
-----------	-----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	18(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	都市部 都市計画課		

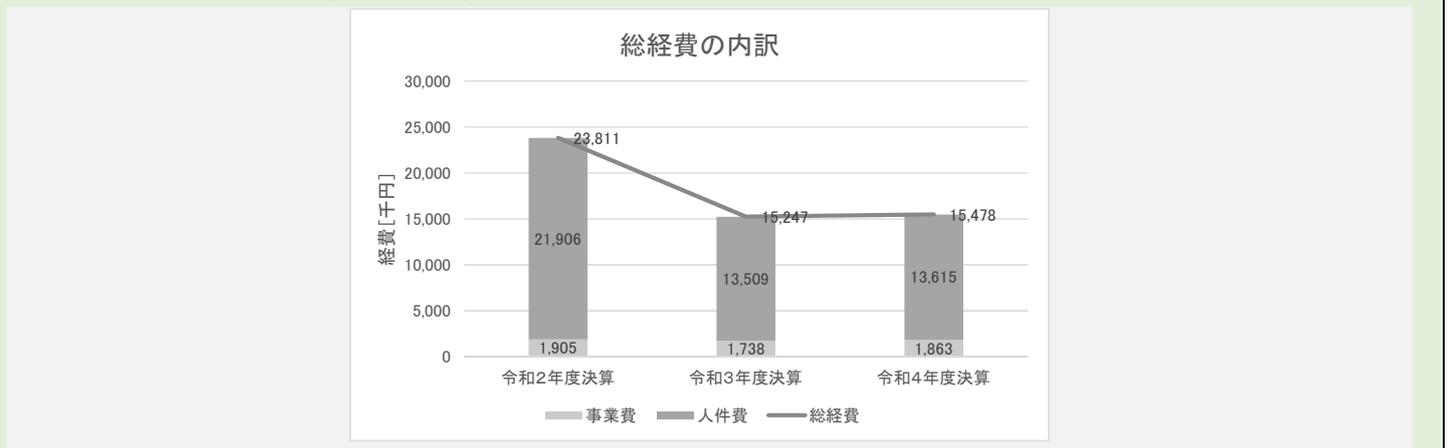
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法、地価公示法						
事業目的	・都市計画課内の業務の遂行を推進するため、都市計画決定等に付随する業務、関連法令等に基づく業務、その他各種事務手続き等の一般事務を滞りなく行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	1. 課内の一般事務に関すること。 (市域図等の調製・供給、都市計画証明書の交付、各種協議会・研修会への参加、他都市等の情報収集、各種事務手続き等の一般事務) 2. 都市計画区域内の土地等の先買いに関すること。 3. 土地売買の届出等に関すること。 4. 公示された標準地の価格の普及を図ること。 5. 部内の事務・事業の連絡・調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,905	1,738	1,863	2,383	千円
b 人件費	21,906	13,509	13,615	13,373	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,811	15,247	15,478	15,756	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から正規職員が1名減となったため人件費が減額している。 新型コロナウイルスの影響によりWEB開催で行われていた会議が対面で開催されたため出席に関連する支出が増額している。 ※事業費の合計額は、決算説明資料の都市計画専門委員報酬と一般事務費を合算した額である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	都市計画課の一般事務を正確に行い円滑に事務を執行する。
-----------	-----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	42	項目番号	2(1)
事務事業名	市営住宅運営事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	市営住宅を対象に、適正な維持及び入居者が安全で衛生的な生活が営めるための管理を行うことを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	市営住宅の一般的な管理事務費(会計年度任用職員の報酬や保険料、土地の借上料)のほか、借上型市営住宅建物借上料や、市営住宅管理システムの保守管理委託費などである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	139,551	103,585	126,626	130,038	千円
b 人件費	40,847	40,869	38,343	38,615	千円
正規職員	3.8	3.8	3.5	3.5	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,919	9,158	8,834	9,516	千円
総経費(a + b)	180,398	144,454	164,969	168,653	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
管理戸数: 4,822戸 (うち、借上型市営住宅102戸) 借上型市営住宅借上料: 105,478千円	管理戸数: 4,664戸 (うち、借上型市営住宅76戸) 借上型市営住宅借上料: 88,760千円	管理戸数: 4,802戸 (うち、借上型市営住宅76戸) 借上型市営住宅借上料: 76,615千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	借上型市営住宅は市が建設した市営住宅よりもコストが高く、総経費のうち、借上型市営住宅に関する経費が占める割合も大きい。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	管理戸数を縮小する方向で検討していく。
-----------	---------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	項目番号	2(2)
事務事業名	市営住宅指定管理事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

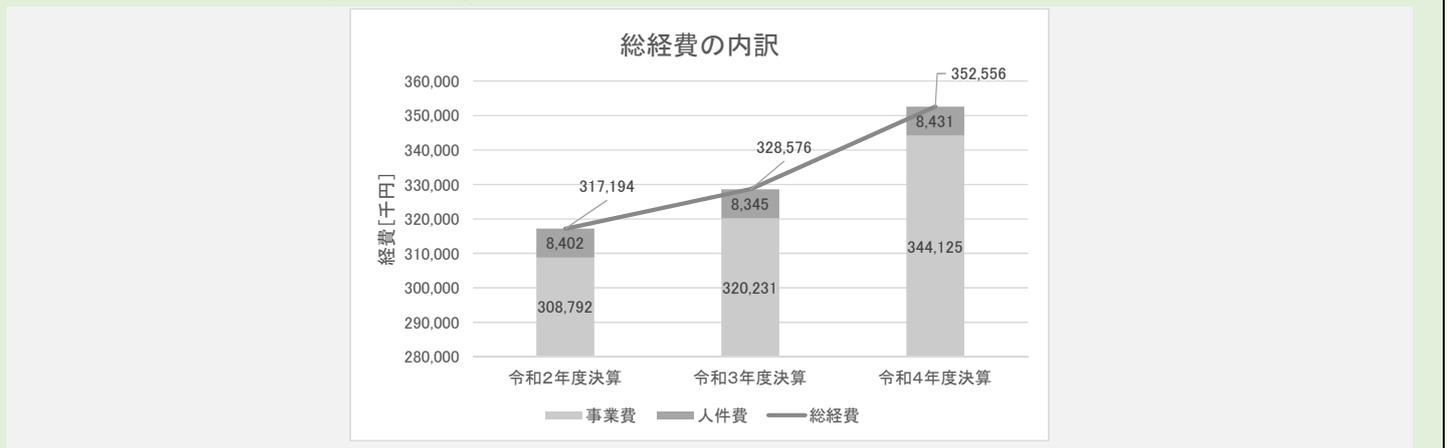
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	地方自治法、市営住宅条例						
事業目的	市民サービスの向上と事務の合理化を図るため、市営住宅の管理業務を公募した指定管理者に行わせることにより市営住宅の適正な管理の推進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	公募に際し、市が作成した管理要領等に基づき以下の市営住宅の管理業務を行う。 ①市営住宅等の一般管理 ②市営住宅等の修繕工事等 ③市営住宅等の保守点検業務 ④市営住宅の募集業務 ⑤入居者の退去業務 ⑥家賃関係業務 ⑦市営住宅の駐車場の管理業務 ⑧緊急時の対応 ⑨災害等による市営住宅の一時使用支援業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	308,792	320,231	344,125	354,272	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	317,194	328,576	352,556	362,586	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・指定管理委託料: 309,790,000円	・指定管理委託料: 320,231,000円 (外壁緊急点検費: 11,248,000円を含む)	・指定管理委託料: 344,124,665円 (国庫補助金工事補助費: 5,072,400円含む)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	指定管理期間（令和4年4月から令和9年3月まで）に係る指定管理委託料（事務費、修繕料等）については、債務負担行為となるため、委託料の大幅な増減は少ない。 令和4年度から加わった国庫補助金工事補助については、対象工事請負費の6%を支払った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度から、国の補助を受け、市が発注する修繕等工事については、入札と検査を除く設計、積算、工事監査業務を指定管理者が請け負うことから、その年度の対象工事費の6%を支払うことにしたため、指定管理期間中経費の増減が乗じる。 また、台風等の災害により、修繕料が増える場合がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	項目番号	2(4)
事務事業名	市営住宅等用地整理事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

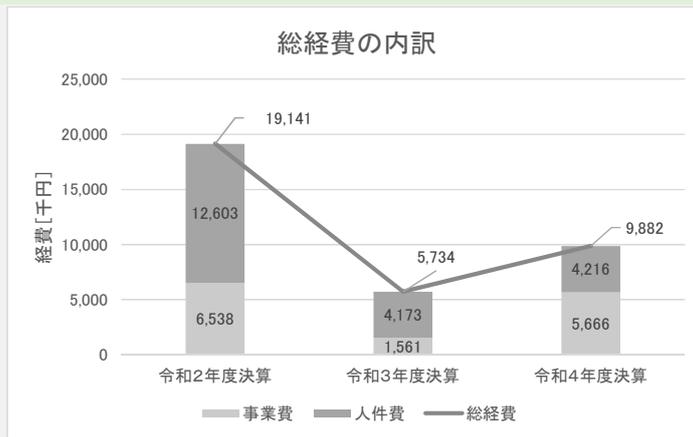
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	地方自治法、市営住宅条例						
事業目的	①市営住宅の建設時から整理されていない市営住宅敷地について、測量・調査により隣接地権者と境界を確定し、残地の売却や土地交換を行うことにより、有効かつ適正な土地の活用を図る。 ②用途を廃止した住宅跡地等の樹木等を災害や防犯を図るため、良好な状態に保つために樹木剪定、除草を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①市営住宅敷地の測量を行い隣接する土地所有者等と境界を確定し、分筆等の必要な登記処理を行ったうえで、不要となった残地の売却や所管換えを行う。 ②市営住宅跡地等の管理敷地内の樹木・除草を定期的実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,538	1,561	5,666	5,860	千円
b 人件費	12,603	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	1.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	19,141	5,734	9,882	10,017	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 竹川ハイム登記委託業務: 4,070,000円 坂本住宅跡地除草業務委託: 1,024,100円 田浦月見台住宅除草業務委託: 558,800円 森崎アパート剪定等業務委託: 884,950円 	<ul style="list-style-type: none"> 竹川ハイム登記委託業務: 145,007円 坂本住宅跡地除草業務委託: 990,000円 田浦月見台住宅除草業務委託: 425,920円 	<ul style="list-style-type: none"> 浦郷改良アパート登記委託業務: 3,784,000円 坂本住宅跡地除草業務委託: 1,092,678円 田浦月見台住宅除草業務委託: 619,850円 浦郷改良アパート剪定等業務委託: 169,224円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は市営住宅を廃止した浦郷改良アパート跡地の一部を自転車保管用地として建設部に移管するために合分筆登記を行った。市営住宅を廃止した田浦月見台住宅、浦郷改良アパート跡地について、近隣住民からの要望で除草・剪定を行った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今年度、来年度は田浦月見台住宅の有効活用が決まり次第所管換えを行うための用地整理を行う。また、普通財産化できない住宅跡地について、除草・崖地対策等の管理費が増える可能性がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	44	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	訴訟関係事務費	所管部課名	都市部 市営住宅課
-------	---------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	①高額所得者に対し建物明渡請求訴訟等、法的措置実施で住宅困窮の低額所得者により多くの入居機会提供。②市営住宅家賃の高額滞納者に未払い家賃の請求、訴え提起前の和解及び建物明渡請求訴訟等の法的措置を講じ、他の入居者との費用負担の公平性確保。③弁護士法人へ未納家賃等の債権回収委託で、折衝困難な退去者(相続人含)に対する適切な債権管理実施。					分野別計画	
具体的な事業内容	①市営住宅家賃の高額滞納者に対し、家賃納付に係る訴え提起前の和解、市営住宅家賃滞納を理由とする建物の明渡し及び未払い家賃の請求訴訟事務等実施。 ②退去指導及び明渡請求に応じず住宅を明け渡さない高額所得者に対し、建物の明渡請求訴訟等、法的措置実施。 ③訴訟等の実施後、その判決等に従わず、市営住宅を明け渡さない者に対し、建物明渡しの強制執行実施。 ④退去後にも未納家賃のある対象者に支払いを求め、適切な債権管理実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	535	6,776	3,820	14,560	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,138	19,294	16,467	27,031	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> 訴えの提起: 6件 (家賃滞納: 5件、不正入居: 1件) 強制執行: 1件 (不正入居: 1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 訴えの提起: 7件 (家賃滞納: 6件、不正入居: 1件) 強制執行: 9件 (家賃滞納: 8件、不正入居: 1件) <p>不正入居1件については、強制執行催告後に債務者が死亡したため、断行できなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訴えの提起: 5件 (家賃滞納: 3件、不正入居: 2件) 強制執行: 4件 (家賃滞納: 3件、不正入居: 1件)
--	---	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から事業を委託している弁護士法人への債権回収業務委託については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大への配慮を行ったが少なからず影響を受けて回収業務縮減により経費が減少した。また、訴えの提起や強制執行の件数についても、ここに至るまでに納付指導員による早めの督促業務や指導によるところが大きく、訴訟費用を圧縮することができた。人件費については、訴訟の指定代理人が正規職員でないといけない(責任面を考慮して)と総務課法規担当より指導されているため、配置せざるを得ない状況となっており、引き続き横ばい程度となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本事業は住宅に困窮する低額所得者により多くの入居機会を提供すること、また法に基づき公平性を確保することを目的としており、費用対効果を数値で表すことは困難であるが、引き続き、法的措置を実施することで高額所得者の明渡義務意識、家賃滞納者の納付義務及び他の入居者の適正入居に対する意識を喚起させ、市営住宅への適正な入居を促進できる。令和3年度から実施した、弁護士法人への債権回収業務委託は、退去滞納者への弁護士催告及び督促を実施することで、今まで困難であった退去後の債権回収を見込むことができる。併せて、弁護士からの報告により、回収不能と判断されたものについては、債権放棄を見据えた事務処理をしていく等、市営住宅家賃という債権全体の適正な債権管理を進めていく。
-----------	---